

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 旭有機材工業株式会社

【英訳名】 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野 徹

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町2丁目5955番地

【電話番号】 延岡0982(35)0880

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 岡本 忠久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田2丁目15番9号 古河千代田ビル

【電話番号】 東京03(3256)2451

【縦覧に供する場所】 旭有機材工業株式会社東京本社

(東京都千代田区内神田2丁目15番9号 古河千代田ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	17,522	17,735	19,361	36,929	38,637
経常利益 (百万円)	1,026	1,032	1,940	2,168	3,023
中間(当期)純利益 (百万円)	615	569	1,081	1,335	1,718
純資産額 (百万円)	42,650	43,334	44,075	42,995	43,730
総資産額 (百万円)	55,379	55,745	58,899	57,301	58,445
1株当たり純資産額 (円)	431.83	438.90	450.41	435.05	446.66
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6.22	5.76	11.05	13.16	16.90
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.0	77.7	74.8	75.0	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	980	1,068	173	2,062	2,660
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,164	525	2,329	1,742	1,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	399	467	787	1,429
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,924	5,216	2,230	5,037	4,868
従業員数 (人)	1,044	1,050	1,068	1,045	1,066

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第85期中間期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に変更しております。

4 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	15,544	15,237	16,057	31,870	32,600
経常利益 (百万円)	1,027	916	1,675	1,985	2,593
中間(当期)純利益 (百万円)	632	518	939	1,244	1,499
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	99,002	99,002	99,002	99,002	99,002
純資産額 (百万円)	44,463	44,958	45,303	44,724	45,095
総資産額 (百万円)	56,075	55,978	58,195	57,356	58,153
1株当たり配当額 (円)	3.75	5.75	5.00	7.50	10.75
自己資本比率 (%)	79.3	80.3	77.8	78.0	77.5
従業員数 (人)	756	753	756	763	754

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期中間期より金額の記載単位を百万円に変更しており、以前の各期についても同様に変更しております。

3 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

4 平成18年3月期の1株当たり配当額10.75円(1株当たり中間配当額5.75円)には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	810
樹脂事業	200
全社(共通)	58
合計	1,068

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	756
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、原油の高騰を主要因とする原料価格の騰貴がありましたが、アメリカや中国の景気拡大による輸出の増加と円安を背景として企業収益は改善し、また民間設備投資は大幅に増加しました。個人消費も堅調に推移し、全般として国内経済は緩やかながら拡大基調を維持しました。

このような事業環境の下で、当社グループは、主力のバルブを中心に国内外で高付加価値製品の販売数量を伸ばし、原料価格の値上がりに応じた販売価格の修正を進め、同時に生産力の強化やコストダウンに努めました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、19,361百万円（前年同期比9.2%増）となり、経常利益は1,940百万円（前年同期比88.0%増）、中間純利益は、1,081百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

当社グループにおける事業部門別の状況は次のとおりであります。

管材システム事業部門

当事業部門は塩化ビニル等の合成樹脂製バルブ、パイプ、継手、その他配管材料製品を製造販売しています。また、エンジニアリング事業として、脱臭・脱塩等の環境分野向け装置の製造販売、及び上記樹脂製配管材料製品を中心とした配管工事の設計施工も行っております。

主力の配管材料製品は、公共事業物件減少の影響を受けたものの、半導体・液晶分野及び化学工業等の民間設備投資が大幅に増加したことや、アサヒアメリカ,INC.及び国内販売会社の好調により売上高は前年同期を大幅に上回りました。

利益面におきましても、原料・金属部品等の原材料高騰の影響を受けたものの、昨年度稼動した延岡の加工モールへの外注加工の集約などにより大幅なコストダウンを実現したことと、付加価値の高いバルブ群が販売数量を伸ばしたことにより、前年同期を大きく上回ることができました。

新製品では、昨年上市しました装置廻り向け新型自動弁及びDymatrixシリーズが国内外市場で機能性を高く評価され販売を順調に伸ばしております。

エンジニアリング事業は、設計・施工に関する「実績と信頼」から、半導体・液晶分野を中心に数多く引き合いがあり受注が大きく伸びました。

これらの結果、当事業部門の売上高は、13,751百万円（前年同期比14.2%増）、また、営業利益は1,411百万円（前年同期比154.5%増）となりました。

樹脂事業部門

当事業部門は鋳物用樹脂、レジンコーテッドサンド(RCS)、工業用樹脂、電子材料用樹脂及びフェノール誘導体、樹脂成形材料などの製造・販売を行っております。

当事業部門におきましては、フェノールやホルマリン等の原料及び燃料等の価格が予想以上に高騰し、収益が圧迫されました。

鋳物用樹脂及びRCSは、自動車・建設機械・農業機械産業が堅調に推移しており、特にRCSやコールドボックス用液状樹脂が好調で、売上高は前年同期を上回りました。

工業用樹脂は、ロックファイバー向け等の液状樹脂は比較的堅調に推移したものの、固形樹脂は

建材向けが落ち込んだこと、発泡断熱材用途では主要客先の事業撤退等の影響を受けたことにより、売上は前年同期を大幅に下回りました。

電子材料用樹脂及びフェノール誘導体については、半導体向けパラスト用フェノール誘導体は好調でしたが、液晶向けレジスト用樹脂が在庫調整の影響を強く受け大きく落ち込んだため、売上は前年同期をやや下回りました。

樹脂成形材料は、自動車部品用途は堅調に推移しましたが、電子部品用途は需要家の生産調整の影響を受け、前年同期売上を若干下回りました。

これらの結果、当事業部門の売上高は、5,610百万円（前年同期比1.5%減）、また、営業利益は172百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

なお、当事業部門は電子材料、発泡材料、成形材料部門について市場ニーズにいち早く対応するために、それぞれの部門ごとに技術・製造・営業を一体運営できる組織に変更しました。

当社グループにおける所在地別の状況は次のとおりであります。

日本

国内では、公共事業物件減少の影響を受けましたが、半導体・液晶分野及び化学工業等の民間設備投資が大幅に増加したことや加工モールへの外注加工の集約などによりコストダウンを実現したこと、付加価値の高いバルブ群が販売数量を伸ばしたことにより、売上高は17,483百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1,405百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

米国

米国では、設備投資が堅調に推移し配管材料製品の売り上げが伸びたこと等により、米国子会社の業績が好調に推移し、売上高は1,878百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益は144百万円（前年同期比125%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上の増加と中間期末日が金融機関の休日の影響などによる売上債権の増加、固定資産や投資有価証券の取得及び配当金の支払いなどの支出が、税金等調整前中間純利益や減価償却費及び配当金などの収入を上回り、前連結会計年度末より2,638百万円減少し、当中間連結会計期間末は、2,230百万円となりました。

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、売上の増加と中間期末日が金融機関の休日であったことなどによる売上債権の増加による資金減が936百万円、たな卸資産の増加による資金減が567百万円、法人税等の支払919百万円等がありましたが、税金等調整前中間純利益が1,879百万円、中間期末日が金融機関の休日であったことなどによる仕入債務の増加による資金増が278百万円、利息及び配当金の受取額による資金増268百万円などにより173百万円（前年同期比895百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が1,597百万円、有形固定資産の取得による支出が548百万円等により2,329百万円（前年同期比1,804百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、配当金の支払額が489百万円等により467百万円（前年同期比68百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業	8,125	21.7
樹脂事業	4,841	2.5
合計	12,966	11.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における管材システム事業の受注状況は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部を除くその他の事業については、見込み生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業(一部)	837	11.9	217	4.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業	13,751	14.2
樹脂事業	5,610	1.5
合計	19,361	9.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「安定収益体質の確立」、「成長性の回復」、「人的生産性の向上」を主要課題として今年度を最終年度とする中期経営計画の経営目標を確実に達成するために取り組んでおります。また次なる展開のため、既存市場の深耕とともに、アジア・南米での海外市場の開拓、新製品の販売拡大、新規開発の加速、最適生産物流体制の構築に取り組んでまいります。

管材システム事業部門では、販売面において分野別・市場別に個別に具体的な施策を講じることで営業力の強化を図ります。特に、現在市場占有率が比較的低い欧州地域、さらにこれから設備投資の増大が期待されるアジア地域を重点地域として戦略を立案し、海外市場の拡大を推進します。

生産部門におきましては、原材料の高騰によるコストアップを吸収すべく、品質第一を念頭においたコストダウンを継続実施してまいります。また既に上市しております欧米市場向けR I M成形ラグ型バタフライバルブの増産体制も完備したことから、今後の拡販に大きく貢献するものと確信しております。加えて海外顧客のさらなる要求にも応えるべく即納体制を充実させます。

樹脂事業部門では、国内におけるR C S分野の磐石たる地位を固めるため、需要増への対応及びコスト削減を目的に、R C S生産体制の強化に向けて検討に入りました。

また、電子材料分野、樹脂成形材料分野、建材用発泡分野につきましては、ユーザーニーズに合った製品の開発を積極的に進め、市場の拡大に注力いたします。

海外展開につきましては、当社が技術供与したタイのR C S製造企業の工場が順調に生産を拡大しつつあり、また、当社独資で中国に樹脂製造工場を建設することを決定し、会社設立の諸準備を開始いたしました。これらを中心に、東アジアを主戦場とする事業拡大に取り組んでまいります。

新製品では引き続きP A P S樹脂やB E A P S樹脂の市場開拓を積極的に進めるとともに、新規フェノール系S M C（シート状の複合材料）等の新技術開発と高付加価値用途分野展開を狙った商品開発を積極的に推進してまいります。

当社グループにおける研究開発活動につきましては、I T産業関連分野、環境・水処理関連分野、産業用資材関連分野を重点市場と位置付け、新規・開発本部と両事業部の技術担当部署とが連携を取りながら中長期の成長性を維持向上させるための研究開発活動を推進してまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策を遂行し、当社グループの成長力・収益力の向上に努め、企業価値を高めていく所存でございます。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の新規・開発本部を主体とし、管材システム事業部及び樹脂事業部に設置している技術担当部署、並びに子会社のアサヒアメリカ、INC.、エーオーシーテクノ(株)の研究・開発スタッフと相互に緊密な連携を取りながらグループ全体をカバーする体制で運営しております。新規・開発本部は当社グループの成長性を確保する為に必要な中長期視点に立った研究開発並びに新技術・新製品・新事業の創出にかかわる業務を担当しております。一方、各事業部門の研究・開発スタッフは、既存事業の収益力の向上と事業技術基盤の強化の為に、新商品開発及び既存商品の改良を主に担当しております。

また、当社グループにおける研究開発活動の方向性としては、I T産業関連分野、環境・水処理関連分野、産業用資材関連分野を重点市場と位置付け、新規・開発本部及び両事業部の技術担当部署と連携を取りながら中長期の成長性を維持向上し発展させる為の研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発スタッフは、約93名であり、研究開発費の総額は701百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の主な研究の概要と成果及び研究開発費は、次の通りです。

(1) 管材システム事業分野

当事業分野の主力商品であるプラスチック製バルブ・配管材料の開発・改良及び基盤技術の高度化に注力すると共に、半導体及び液晶製造装置用の各種エアオペレート弁、流量制御弁、半導体製造装置用流量制御モジュール及びユニット、精密成形品、ポリオレフィン系配管材料、水処理関連装置・システム及び新規プラスチック製バルブ等の開発を鋭意進めております。

当中間連結会計期間においては、PTFE製二方弁SDV、水道向け空気弁、中口径バタフライバルブ、RIM成形ラグ型バタフライバルブ等、各種タイプのラインアップ及び欧米市場向けのバタフライバルブの上市を推進し、併せて新規PPアロイ管材の商品化、泡沫分離装置（排水中のタンパク質を泡沫化分離）、油分微分散装置の開発と実機市場検証に注力いたしました。

特に、当中間連結会計期間において事業を開始した新規PPアロイ材（アサヒPLEX）はPVC同等の低線膨張係数を維持し、耐熱・耐候性、耐薬品性が付与された画期的な新規樹脂管材であり、樹脂製ワンタッチ継手も同時に開発し、パイプ性能と現場施工性を大幅に改良した新規パイプ及び施工システムとして今後が期待される新規商品です。

また、半導体・液晶関連製造装置向け製品については、薬液供給制御ユニットの開発と上市、高精度微小流量制御弁、互換性の各種コンパクトバルブを上市する等、技術及び商品の高度化と高付加価値化に注力いたしました。

なお、当事業分野に係る研究開発費は473百万円であります。

(2) 樹脂事業分野

当事業分野の主力製品である鋳物用フェノール樹脂及びRCS（レジンコーテッドサンド）の改良と高付加価値グレードの開発、フォトレジスト用ベース樹脂、電子材料用新規フェノール樹脂、各種フェノール誘導体、新規発砲用樹脂、輸送機器用高機能成形材料、フェノール系SMC等の開発及び新規用途開発に鋭意取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、PAPS樹脂（モノマー、ダイマーレスの分子量収束型ノボラック樹脂）の製造技術確立と電子材料用新規高付加価値用途の開発、BEAPS樹脂（真球状新規フェノール樹脂硬化ビーズ）の技術開発と該樹脂を原料とした活性炭の用途開発、抄紙法を活用したナノコンポジット成形材の自動車用保安部品開発、タイヤコード接着剤用新規フェノール樹脂（レゾルシンノボラック樹脂）の開発に注力すると共に、新規フェノール系SMCの生産技術開発とパイロット試作品による鉄道車両用不燃材用途の開発評価の推進等、新技術開発と高付加価値用途分野展開を狙った商品開発を積極的に推進しております。

また、低揮発分の環境対応型フェノール樹脂、硬化性制御型RCS等の応用展開、各種フェノール誘導体の電子部品用途展開等、高付加価値商品の的を絞った開発を推進し、高付加価値銘柄の充実を図りました。

なお、当事業分野に係る研究開発費は228百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	99,002,000	99,002,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日		99,002		5,000		8,479

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	29,196	29.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,670	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,338	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,797	1.82
シービーエヌワイ デイエフエイ 常任代理人 (シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券 業務部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,521	1.54
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,373	1.39
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4丁目3番5号	1,347	1.36
クレディット スイス チューリッヒ 常任代理人 (株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,347	1.36
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	1,224	1.24
ハイアット 常任代理人 (株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDIARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,200	1.21
計		45,015	45.47

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,000		
	(相互保有株式) 普通株式 201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,002,000	96,986	
単元未満株式	普通株式 642,000		
発行済株式総数	99,002,000		
総株主の議決権		96,986	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれております。
なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有915株〕及び自己株式720株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 2丁目5955番地	1,157,000		1,157,000	1.17
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区内神田 2丁目15番9号	168,000	33,000	201,000	0.20
計		1,325,000	33,000	1,358,000	1.37

- (注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都千代田区内神田2丁目15番9号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	519	508	489	459	468	474
最低(円)	480	461	409	420	433	449

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、あらた監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第85期中(連結・個別) 中央青山監査法人

第86期中(連結・個別) あらた監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,872		2,230		4,523	
2 受取手形及び売掛金	4	14,746		17,683		16,757	
3 有価証券		576		226		573	
4 たな卸資産		5,304		6,433		5,934	
5 繰延税金資産		435		497		479	
6 その他		359		436		287	
貸倒引当金		66		67		80	
流動資産合計		26,225	47.0	27,438	46.6	28,472	48.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		4,179		4,092		4,185	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,629		2,675		2,672	
(3) 土地		4,464		4,469		4,473	
(4) 建設仮勘定		199		250		275	
(5) その他		873	22.1	827	20.9	784	21.2
2 無形固定資産							
(1) 営業権		128				104	
(2) 連結調整勘定		162				138	
(3) のれん				206			
(4) その他		747	1.9	797	1.7	694	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,358		16,173		14,839	
(2) 繰延税金資産		284		270		187	
(3) その他		1,615		1,865		1,737	
貸倒引当金		118	29.0	129	30.8	115	28.5
固定資産合計		29,519	53.0	31,460	53.4	29,973	51.3
資産合計		55,745	100.0	58,899	100.0	58,445	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	7,072		8,754		8,488	
2 短期借入金	2	24		76		25	
3 未払法人税等		404		752		850	
4 その他		2,115		2,345		2,428	
流動負債合計		9,615	17.2	11,926	20.2	11,792	20.2
固定負債							
1 長期借入金	2	239		224		256	
2 退職給付引当金		1,208		1,301		1,276	
3 役員退職慰労引当金		255		247		256	
4 連結調整勘定		29				27	
5 負ののれん				24			
6 繰延税金負債		85		98		104	
7 その他		949		1,003		970	
固定負債合計		2,765	5.0	2,897	5.0	2,888	4.9
負債合計		12,380	22.2	14,823	25.2	14,679	25.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		30	0.1			36	0.1
(資本の部)							
資本金		5,000	9.0			5,000	8.6
資本剰余金		8,479	15.2			8,480	14.5
利益剰余金		29,430	52.8			29,974	51.3
その他有価証券 評価差額金		335	0.6			526	0.8
為替換算調整勘定		174	0.3			272	0.5
自己株式		85	0.2			522	0.9
資本合計		43,334	77.7			43,730	74.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,745	100.0			58,445	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,000			
2 資本剰余金				8,480			
3 利益剰余金				30,517			
4 自己株式				526			
株主資本合計				43,471	73.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				331			
2 為替換算調整勘定				234			
評価・換算差額等 合計				566	0.9		
少数株主持分				39	0.1		
純資産合計				44,075	74.8		
負債純資産合計				58,899	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			17,735	100.0		19,361	100.0		38,637	100.0
売上原価			12,302	69.4		12,838	66.3		26,416	68.4
売上総利益			5,432	30.6		6,524	33.7		12,221	31.6
販売費及び一般管理費	1		4,687	26.4		4,941	25.5		9,654	25.0
営業利益			745	4.2		1,583	8.2		2,567	6.6
営業外収益										
1 受取利息		117			189			244		
2 受取配当金		105			147			227		
3 有価証券売却益		18						12		
4 為替差益		52			7			76		
5 持分法による 投資利益		21			62			46		
6 仕入割引		11			11			23		
7 その他		35	359	2.0	40	456	2.4	65	693	1.8
営業外費用										
1 支払利息		9			10			19		
2 たな卸資産処分 及び評価損		33			47			60		
3 クレーム対策 関連費用		10			19			107		
4 その他		19	71	0.4	23	98	0.5	51	237	0.6
経常利益			1,032	5.8		1,940	10.0		3,023	7.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
1 固定資産売却益		0		0		0				
2 貸倒引当金戻入益		10								
3 投資有価証券売却益		42				60				
4 その他		1	54	0.3	1	1	0.0	9	69	0.2
特別損失										
1 固定資産売却及び除却損	2	4		56		86				
2 投資有価証券売却損		24				47				
3 災害損失		17				17				
4 その他			46	0.3	7	62	0.3	6	156	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,041	5.8		1,879	9.7		2,936	7.6
法人税、住民税 及び事業税		403			769			1,212		
法人税等調整額		66	470	2.6	27	795	4.1	2	1,210	3.0
少数株主利益			2	0.0		3	0.0		8	0.0
中間(当期)純利益			569	3.2		1,081	5.6		1,718	4.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,479		8,479
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			8,479		8,480
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			29,264		29,264
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		569	569	1,718	1,718
利益剰余金減少高					
1 配当金		371		939	
2 役員賞与		32		32	
3 持分法適用会社減少に伴う 利益剰余金減少高			402	37	1,008
利益剰余金中間期末(期末)残高			29,430		29,974

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	8,480	29,974	522	42,932	526	272	36	43,766
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			489		489				489
役員賞与			49		49				49
中間純利益			1,081		1,081				1,081
自己株式の取得				4	4				4
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)						195	38	3	230
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)		0	543	4	539	195	38	3	309
平成18年9月30日残高(百万円)	5,000	8,480	30,517	526	43,471	331	234	39	44,075

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,041	1,879	2,936
減価償却費		703	666	1,503
連結調整勘定償却額		20		42
のれん償却費			34	
貸倒引当金の増減額		10	3	1
退職給付引当金の増加額		26	26	93
役員退職慰労引当金の減少額		15	9	14
たな卸資産の処分及び評価損		33	47	60
災害損失		1		7
有価証券売却益		18		12
投資有価証券売却益		42		60
投資有価証券売却損		24		47
固定資産売却益		0	0	0
固定資産除却損		4		84
持分法による投資利益		21	62	46
受取利息及び受取配当金		222	336	471
為替差損益		16	5	27
支払利息		9	10	19
売上債権の増減額		1,382	936	608
たな卸資産の増減額		333	567	269
その他の資産の増減額		26		38
役員賞与の支払額		32		32
仕入債務の増減額		1,317	278	70
未払費用の減少額		204		29
未払消費税等の増加額		10		38
その他の負債の増減額		112		34
その他			220	9
小計		1,602	815	3,317
利息及び配当金の受取額		202	268	477
利息の支払額		9	10	19
保険金の受領額				8
災害損失の支払額		1		7
法人税等の支払額		741	919	1,131
法人税等の還付額		15	18	15
営業活動による キャッシュ・フロー		1,068	173	2,660

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		28		29
有価証券の償還による収入		1,024	5	1,252
投資有価証券の取得による支出		1,964	1,597	2,862
投資有価証券の売却による収入		1,171		1,872
投資有価証券の償還による収入		18	14	22
無形固定資産の取得による支出		278	204	184
有形固定資産の取得による支出		548	548	1,302
有形固定資産の売却による収入		29	1	29
その他		5	0	322
投資活動による キャッシュ・フロー		525	2,329	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1	51	1
長期借入金の返済額		24	26	24
自己株式の処分による収入		1	0	1
自己株式の取得による支出		6	3	467
配当金の支払額		371	489	939
財務活動による キャッシュ・フロー		399	467	1,429
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	15	67
現金及び現金同等物の増減額		179	2,638	169
現金及び現金同等物の期首残高		5,037	4,868	5,037
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,216	2,230	4,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、アサヒアメリカ、INC.、ミッドナイトアクイジション ホールディング、INC.、北方プラスチック加工(有)、エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアSEMBル(株)、中部旭有機販売(株)</p> <p>非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、アサヒアメリカ、INC.、ミッドナイトアクイジション ホールディング、INC.、北方プラスチック加工(有)、エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアSEMBル(株)、中部旭有機販売(株)</p> <p>非連結子会社名 旭有機材商貿(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 旭有機材商貿(上海)有限公司の資産、売上高等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、アサヒアメリカ、INC.、ミッドナイトアクイジション ホールディング、INC.、北方プラスチック加工(有)、エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアSEMBル(株)、中部旭有機販売(株)</p> <p>非連結子会社名 旭有機材商貿(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 旭有機材商貿(上海)有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 旭エー・ブイ産業(株)、信和合成樹脂(株)</p> <p>持分法非適用会社名 該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社名 旭エー・ブイ産業(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社名 旭有機材商貿(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 旭有機材商貿(上海)有限公司の損益等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社名 旭エー・ブイ産業(株) (除外)信和合成樹脂(株)</p> <p>信和合成樹脂(株)は、保有株式を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 旭有機材商貿(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 旭有機材商貿(上海)有限公司は小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中 間決算日(決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 が中間連結決算日と異なる 会社は次のとおりでありま す。</p> <p>(会社名) (中間決算日) アサヒアメ 6月30日 リカ, INC. ミッドナイト 6月30日 アクイジション ホールディング, INC.</p> <p>中間連結決算日との差は 3ヶ月以内であるため、当 該連結子会社の中間決算日 現在の中間財務諸表を基礎 として連結を行っておりま す。</p> <p>なお、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調 整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日が連 結決算日と異なる会社は次 のとおりであります。</p> <p>(会社名) (決算日) アサヒアメ 12月31日 リカ, INC. ミッドナイト 12月31日 アクイジション ホールディング, INC.</p> <p>上記会社については、連 結子会社の決算日現在の財 務諸表を基礎としておりま すが、連結決算日との間に 生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行 っております。</p>
4 会計処理基準に 関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 主として移動平均法によ り算定しております)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法に よる原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は主として移動平均法に より算定しております)</p> <p>時価のないもの ...同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 主として移動平均法によ り算定しております)</p> <p>時価のないもの ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 ...主として移動平均法による原価法 その他のたな卸資産 ...主として移動平均法による低価法</p> <p>(追加情報) 従来、製品、仕掛品は主として総平均法による原価法を採用しておりましたが、前連結会計年度より主として移動平均法による原価法に変更し、また、原材料、貯蔵品は主として総平均法による低価法から主として移動平均法による低価法に変更いたしました。この変更は、前連結会計年度において当社が全社的な情報システムである基幹業務統合パッケージ(ERP)を導入したことを契機に、操業度及び製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を月次ベースで把握して、月次損益を的確に算定することを目的として行っております。</p> <p>なお、上記システムは、前連結会計年度の10月1日に稼動したため、当該変更を前連結会計年度の下半期に行っております。従って、前中間連結会計期間における影響額は算定できません。</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...同左 たな卸資産 製品・仕掛品 ...主として移動平均法による原価法 その他のたな卸資産 ...主として移動平均法による低価法</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ...同左 たな卸資産 製品・仕掛品 ...主として移動平均法による原価法 その他のたな卸資産 ...主として移動平均法による低価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～9年</p> <p>無形固定資産 ...主として定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は 3 百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、44,037百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は 6 百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、平成16年12月1日から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることとされたことに伴い公表された「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」(日本公認会計士協会 平成17年2月15日)に基づき、前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資金は、当中間連結会計期間末においては投資事業有限責任組合等への出資金2,787百万円を「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における投資事業有限責任組合等への出資金は1,515百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、平成16年12月1日から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることとされたことに伴い公表された「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」(日本公認会計士協会 平成17年2月15日)に基づき、前中間連結会計期間において「匿名組合への出資による支出」として表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資金は、当中間連結会計期間において「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「投資有価証券の取得による支出」に含めている投資事業有限責任組合等への出資金は、73百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業権として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんと表示しております。</p> <p>また、連結調整勘定として掲記されていたものは、のれん又は負ののれんと表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん償却額と表示しております。</p> <p>また、固定資産除却損(当中間連結会計期間56百万円)、その他資産の増減額(同 204百万円)、役員賞与の支払額(同 49百万円)、未払費用の増減額(同86百万円)、未払消費税の増減額(同 48百万円)、その他負債の増減額(同 66百万円)として掲記されていたものは、その他に含めております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,451百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 アサヒアメリカ,INC.の主要な資産2,249百万円(20百万ドル)を1年以内返済予定の長期借入金24百万円(0百万ドル)、長期借入金239百万円(2百万ドル)の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、6百万円であります。</p> <p>5 連結子会社(アサヒアメリカ,INC.、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株)、エーオーシーテクノ(株))においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 622百万円 (うち外貨は、 4百万ドル)</p> <p>借入実行残高 ()</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,596百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 アサヒアメリカ,INC.の主要な資産2,686百万円を1年以内返済予定の長期借入金26百万円、長期借入金224百万円の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,102百万円 支払手形 427</p> <p>5 当社及び連結子会社(アサヒアメリカ,INC.、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株)、エーオーシーテクノ(株))においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 1,659百万円</p> <p>借入実行残高 50百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,410百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 アサヒアメリカ,INC.の主要な資産2,591百万円(22百万ドル)を1年以内返済予定の長期借入金25百万円(0百万ドル)、長期借入金256百万円(2百万ドル)の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高は、168百万円あります。</p> <p>5 連結子会社(アサヒアメリカ,INC.、旭有機販売西日本(株)、中部旭有機販売(株)、エーオーシーテクノ(株))においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額 592百万円 (うち外貨は、 4百万ドル)</p> <p>借入実行残高 ()</p>
<p>差引 622百万円 (うち外貨は、 4百万ドル)</p>	<p>差引 1,609百万円</p>	<p>差引 592百万円 (うち外貨は、 4百万ドル)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>製品運送費 971百万円 販売手数料 37 労務費 1,582 退職給付費用 121 福利厚生費 150 不動産賃借料・リース料 371</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>製品運送費 1,093百万円 販売手数料 37 労務費 1,621 退職給付費用 77 福利厚生費 156 不動産賃借料・リース料 363</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>製品運送費 2,041百万円 販売手数料 61 労務費 3,091 退職給付費用 171 福利厚生費 303 不動産賃借料・リース料 733</p>
<p>2 固定資産売却及び除却損の 内訳</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 2百万円 移設・撤去費用 0 その他 2</p> <hr/> <p>計 4</p>	<p>2 固定資産売却及び除却損の 内訳</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 40百万円 その他 15</p> <hr/> <p>計 55</p>	<p>2 固定資産売却及び除却損の 内訳</p> <p>建物及び構築物除却損 11百万円 機械装置及び運搬具売却損 2 機械装置及び運搬具除却損 37 その他 37</p> <hr/> <p>計 86</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月1日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	99,002			99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,224	8	0	1,232

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	489	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	489	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,872百万円	現金及び預金勘定 2,230百万円	現金及び預金勘定 4,523百万円
有価証券勘定 576		有価証券勘定 573
償還期間が3ヶ月 を超える債券等 232		償還期間が3ヶ月 を超える債券等 228
現金及び 現金同等物 5,216	現金及び 現金同等物 2,230	現金及び 現金同等物 4,868

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	248	146	102	その他の有形固定資産	483	344	139	その他の有形固定資産	458	308	150
その他の有形固定資産	157	89	68								
合計	405	235	170								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 111百万円 1年超 59 合計 170				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 67百万円 1年超 72 合計 139				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 89百万円 1年超 62 合計 150			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 59百万円 減価償却費相当額 59				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 74百万円 減価償却費相当額 74				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 125百万円 減価償却費相当額 125			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 5 合計 7				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 3百万円 1年超 4 合計 7				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 7百万円 1年超 4 合計 10			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債			
(2) 社債			
(3) その他	6,000	5,176	823
合計	6,000	5,176	823

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	275	770	495
(2) 債券			
国債・地方債			
社債	805	821	16
その他	2,569	2,632	64
(3) その他	1,647	1,635	12
合計	5,297	5,859	562

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	56
投資事業有限責任組合等への出資	2,787
合計	2,843

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債			
(2) 社債			
(3) その他	6,000	5,129	871
合計	6,000	5,129	871

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,067	1,659	592
(2) 債券			
国債・地方債			
社債	100	101	1
その他	3,024	3,074	50
(3) その他	1,565	1,491	74
合計	5,756	6,323	568

3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	83
投資事業有限責任組合等への出資	3,710
合計	3,793

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債			
(2) 社債			
(3) その他	6,000	5,104	896
合計	6,000	5,104	896

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	558	1,302	743
(2) 債券			
国債・地方債			
社債	100	102	2
その他	2,535	2,687	152
(3) その他	1,794	1,749	46
合計	4,988	5,839	852

3 時価評価されてない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	83
投資事業有限責任組合等への出資	3,131
合計	3,214

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」に基づきヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」に基づきヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」に基づきヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,040	5,695	17,735		17,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,040	5,695	17,735		17,735
営業費用	11,485	5,504	16,989		16,989
営業利益	554	191	745		745

(注) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

「会計方針の変更」の(退職給付に係る会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は「管材システム事業」が2百万円、「樹脂事業」が1百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,751	5,610	19,361		19,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,751	5,610	19,361		19,361
営業費用	12,340	5,438	17,779		17,779
営業利益	1,411	172	1,583		1,583

(注) 「会計方針の変更」の(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「管材システム事業」が18百万円、「樹脂事業」が7百万円減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,044	11,594	38,637		38,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	27,044	11,594	38,637		38,637
営業費用	24,973	11,098	36,070		36,070
営業利益	2,071	496	2,567		2,567

- (注) 1 事業区分の方法
製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
- 2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
管材システム事業	プラスチック製バルブ、パイプ、継手、フランジ、ガスケット、汚泥改質機構、電気透析脱塩装置、配管工事等のエンジニアリング、工具洗浄装置
樹脂事業	鋳物用フェノールレジン、一般工業用フェノールレジン、レジンコーテッドサンド、フェノール樹脂成形材料、ジアリルフタレート樹脂成形材料等

- 3 「会計方針の変更」の（退職給付引当金に係る会計基準）に記載の通り、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は「管材システム事業」が4百万円、「樹脂事業」が2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本(百万円)	米国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,303	1,431	17,735		17,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	2	478	(478)	
計	16,780	1,433	18,213	(478)	17,735
営業費用	16,094	1,368	17,462	(473)	16,989
営業利益	686	64	751	(5)	745

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本(百万円)	米国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,483	1,878	19,361		19,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	405	0	406	(406)	0
計	17,888	1,879	19,767	(406)	19,361
営業費用	16,483	1,735	18,218	(439)	17,779
営業利益	1,405	144	1,550	33	1,583

(注) 「会計方針の変更」の(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本が25百万円減少しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本(百万円)	米国(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,252	3,385	38,637		38,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	881	2	883	(883)	
計	36,133	3,387	39,520	(883)	38,637
営業費用	33,855	3,117	36,972	(902)	36,070
営業利益	2,277	270	2,548	19	2,567

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,817	623	2,440
連結売上高（百万円）			19,361
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.4	3.2	12.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米・・・米国、カナダ
 (2)その他の地域・・・上記以外の欧州、中南米、アジア等の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,277	669	3,946
連結売上高（百万円）			38,637
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.5	1.7	10.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米・・・米国、カナダ
 (2)その他の地域・・・上記以外の欧州、中南米、アジア等の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	438.90円	1株当たり純資産額	450.41円	1株当たり純資産額	446.66円
1株当たり中間純利益	5.76円	1株当たり中間純利益	11.05円	1株当たり当期純利益	16.90円

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2.1株当たりの中間(当期)純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
中間純利益	569百万円	中間純利益	1,081百万円	当期純利益	1,718百万円
普通株主に帰属 しない金額	百万円	普通株主に帰属 しない金額	百万円	普通株主に帰属 しない金額	56百万円
(うち利益処分による 役員賞与)	百万円	(うち利益処分による 役員賞与)	百万円	(うち利益処分による 役員賞与)	56百万円
普通株式に係る 中間純利益	569百万円	普通株式に係る 中間純利益	1,081百万円	普通株式に係る 当期純利益	1,662百万円
普通株式の		普通株式の		普通株式の	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、定款授權に基づく取締役会決議(平成17年9月29日決議)により、当中間連結会計期間末以降に取得した自己株式は次のとおりであります。</p> <p>取得期間 平成17年10月12日から 平成17年12月21日</p> <p>株式の数 普通株式 945,000株</p> <p>取得価額の総額 430百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		4,123		1,473		3,607		
2 受取手形	3	7,473		9,405		8,848		
3 売掛金		6,137		6,445		6,608		
4 有価証券		576		101		451		
5 たな卸資産		4,369		5,346		4,885		
6 短期貸付金		744		776		744		
7 繰延税金資産		272		359		348		
8 その他		334		398		271		
貸倒引当金		9		6		10		
流動資産合計		24,018	42.9	24,296	41.8	25,751	44.3	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		3,430		3,345		3,418		
(2) 機械及び装置		2,512		2,499		2,561		
(3) 土地		4,325		4,325		4,325		
(4) その他		1,277		1,219		1,245		
有形固定資産計		11,544	20.6	11,388	19.6	11,549	19.9	
2 無形固定資産		706	1.3	762	1.3	655	1.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		14,088		15,849		14,602		
(2) 関係会社株式		3,606		3,566		3,566		
(3) 長期貸付金		457		533		442		
(4) 繰延税金資産		435		390		320		
(5) その他		1,537		1,780		1,653		
貸倒引当金		412		370		386		
投資その他の資産計		19,711	35.2	21,749	37.3	20,198	34.7	
固定資産合計		31,961	57.1	33,899	58.2	32,403	55.7	
資産合計		55,978	100.0	58,195	100.0	58,153	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	3	3,738		2,169		4,580	
2 買掛金		2,648		5,546		3,092	
3 未払法人税等		342		646		737	
4 その他	2	1,901		2,003		2,170	
流動負債合計		8,629	15.4	10,363	17.8	10,578	18.2
固定負債							
1 預り保証金		943		1,002		967	
2 退職給付引当金		1,193		1,280		1,257	
3 役員退職慰労引当金		255		247		256	
固定負債合計		2,391	4.3	2,529	4.4	2,480	4.3
負債合計		11,020	19.7	12,892	22.2	13,059	22.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		8,479				8,479	
2 その他資本剰余金		0				1	
資本剰余金合計		8,479	15.1			8,480	14.6
利益剰余金							
1 利益準備金		1,250				1,250	
2 任意積立金		28,365				28,365	
3 中間(当期) 未処分利益		1,581				1,993	
利益剰余金合計		31,195	55.7			31,608	54.4
その他有価証券 評価差額金		323	0.6			508	0.9
自己株式		39	0.0			501	1.0
資本合計		44,958	80.3			45,095	77.5
負債資本合計		55,978	100.0			58,153	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,000			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				8,479			
(2) その他資本剰余金				1			
資本剰余金合計				8,480			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,250			
(2) その他利益剰余金							
研究開発引当金				759			
土地圧縮積立金				366			
償却資産圧縮 積立金				1			
別途積立金				27,230			
繰越利益剰余金				2,403			
利益剰余金合計				32,009			
4 自己株式				504			
株主資本合計				44,985	77.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				318			
評価・換算差額等 合計				318	0.5		
純資産合計				45,303	77.8		
負債純資産合計				58,195	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			15,237	100.0		16,057	100.0		32,600	100.0
売上原価			10,830	71.1		10,837	67.5		22,790	69.9
売上総利益			4,406	28.9		5,220	32.5		9,810	30.1
販売費及び一般管理費			3,762	24.7		3,856	24.0		7,660	23.5
営業利益			644	4.2		1,364	8.5		2,150	6.6
営業外収益	1		332	2.2		398	2.5		659	2.0
営業外費用	2		60	0.4		87	0.5		216	0.7
経常利益			916	6.0		1,675	10.4		2,593	8.0
特別利益	3		56	0.4		21	0.1		93	0.3
特別損失	4		39	0.3		55	0.3		123	0.4
税引前中間(当期) 純利益			933	6.1		1,640	10.2		2,563	7.9
法人税、住民税 及び事業税		340			653			1,075		
法人税等調整額		75	415	2.7	48	701	4.4	11	1,064	3.3
中間(当期)純利益			518	3.4		939	5.8		1,499	4.6
前期繰越利益			1,063						1,063	
中間配当額									568	
中間(当期)未処分 利益			1,581						1,993	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	8,479	1	1,250	30,358	501	44,587	508	45,095
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					489		489		489
役員賞与					49		49		49
中間純利益					939		939		939
自己株式の取得						3	3		3
自己株式の処分			0			0	0		0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								190	190
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0		401	3	398	190	208
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,000	8,479	1	1,250	30,759	504	44,985	318	45,303

(注) その他利益剰余金の内訳

変動事由	研究開発引当金	特別償却準備金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	759	8	366	1	27,230	1,993	30,358
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩		8				8	
償却資産圧縮積立金の取崩				0		0	
剰余金の配当						489	489
役員賞与						49	49
中間純利益						939	939
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		8		0		410	401
平成18年9月30日残高 (百万円)	759		366	1	27,230	2,403	30,759

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2)デリバティブ ...時価法 (3)たな卸資産 製品・仕掛品...移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品...移動平均法による低価法 (追加情報) 従来、製品、仕掛品は総平均法による原価法を採用していましたが、前期より移動平均法による原価法に変更し、また、原材料、貯蔵品は総平均法による低価法から移動平均法による低価法に変更いたしました。この変更は、前期において当社が全社的な情報システムである基幹業務統合パッケージ(ERP)を導入したことを契機に、操業度及び製造費用等の一時的な変動による在庫評価への影響を月次ベースで把握して、月次損益を的確に算定することを目的として行っております。 なお、上記システムは、前事業年度の10月1日に稼動したため、当該変更を前</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 (2)デリバティブ ...同左 (3)たな卸資産 製品・仕掛品...移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品...移動平均法による低価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 (2)デリバティブ ...同左 (3)たな卸資産 製品・仕掛品...移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品...移動平均法による低価法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>事業年度下期に行っております。従って、前中間会計期間における影響額は算定できません。</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ... 3 ~ 65年 機械装置及び車両運搬具 ... 2 ~ 9年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年 3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は3百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対象表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、45,303百万円でありませす。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年 3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は6百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、平成16年12月1日から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされることとされたことに伴い公表された「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」(日本公認会計士協会 平成17年2月15日)に基づき、前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資金は、当中間会計期間末においては投資事業有限責任組合等への出資金2,787百万円を「投資有価証券」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における投資事業有限責任組合等への出資金は1,515百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,219百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 計額 26,270百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 中間会計期間末日満期の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,093百万円 支払手形 396</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,078百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 21百万円</p> <p>有価証券利息 106</p> <p>受取配当金 107</p> <p>仕入割引 10</p> <p>為替差益 52</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>棚卸資産処分及び評価損 33百万円</p> <p>クレーム対策関連費用 10</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>機械及び装置売却益 0百万円</p> <p>投資有価証券売却益 32</p> <p>貸倒引当金戻入益 23</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>機械及び装置除却損 0百万円</p> <p>工具器具及び備品除却損 2</p> <p>移設・撤去費用 0</p> <p>投資有価証券売却損 24</p> <p>災害損失 12</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 568百万円</p> <p>無形固定資産 72</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 24百万円</p> <p>有価証券利息 173</p> <p>受取配当金 150</p> <p>仕入割引 10</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>棚卸資産処分及び評価損 47百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 525百万円</p> <p>無形固定資産 94</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 44百万円</p> <p>有価証券利息 224</p> <p>受取配当金 229</p> <p>仕入割引 21</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>棚卸資産処分及び評価損 60百万円</p> <p>クレーム対策関連費用 107</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,215百万円</p> <p>無形固定資産 154</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,150	7	0	1,158

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	247	146	102	その他の有形固定資産	148	85	63	合計	396	230	165	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	436	326	110	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産	432	295	137
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
工具器具及び備品	247	146	102																															
その他の有形固定資産	148	85	63																															
合計	396	230	165																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																															
その他の有形固定資産	436	326	110																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
その他の有形固定資産	432	295	137																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </table>	1年以内	109百万円	1年超	56	合計	165	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table>	1年以内	58百万円	1年超	52	合計	110	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table>	1年以内	84百万円	1年超	53	合計	137														
1年以内	109百万円																																	
1年超	56																																	
合計	165																																	
1年以内	58百万円																																	
1年超	52																																	
合計	110																																	
1年以内	84百万円																																	
1年超	53																																	
合計	137																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table>	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121																				
支払リース料	58百万円																																	
減価償却費相当額	58																																	
支払リース料	70百万円																																	
減価償却費相当額	70																																	
支払リース料	121百万円																																	
減価償却費相当額	121																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
自己株式の取得 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、定款授權に基づく取締役会決議(平成17年9月29日決議)により、当中間会計期間末以降に取得した自己株式は次のとおりであります。 取得期間 平成17年10月12日から 平成17年12月21日 株式の数 普通株式 945,000株 取得価額の総額 430百万円		

(2) 【その他】

第86期(平成18年4月1日より平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年11月8日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	489百万円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月4日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から、半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月13日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月8日 関東財務局長に提出
有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日の連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

旭有機材工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に自己株式の取得に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

旭有機材工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。